Ⅴ．キャッシュ・フロー計算書関係
１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	14,063,960,085円
うち定期預金	△ 2,000,000,000円
（差引）資金残高	12,063,960,085円

２．重要な非資金取引

⑴　現物寄附の受入による資産の取得	333,470,144円
⑵　ファイナンス・リース等による資産の取得	2,224,165,550円
⑶　当事業年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額	3,775,198円

Ⅵ．減損会計関係
１．固定資産の減損
１―⑴　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要
用途：南宿舎㈡ＲＡ棟　種類：建物　場所：岡山県岡山市　帳簿価額：12,574円
１―⑵　減損の認識に至った経緯：稼働率が著しく低下した状態です。
１―⑶　減損額：損益計算書計上額 12,573円、損益計算書非計上額 0円
１―⑷　複数の固定資産を一体として判定した理由：建物附属設備は一体として使用されています。
１―⑸　回収可能サービス価額：正味売却価額を上回る使用価値相当額（当該建物を使用する予定はないため備忘価額）としています。
２―⑴　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要
用途：南宿舎㈡ＲＢ棟　種類：建物　場所：岡山県岡山市　帳簿価額：114,163円
２―⑵　減損の認識に至った経緯：稼働率が著しく低下した状態です。
２―⑶　減損額：損益計算書計上額 114,162円、損益計算書非計上額 0円
２―⑷　複数の固定資産を一体として判定した理由：建物附属設備は一体として使用されています。
２―⑸　回収可能サービス価額：正味売却価額を上回る使用価値相当額（当該建物を使用する予定はないため備忘価額）としています。
３―⑴　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要
用途：南宿舎㈠ＲＥ棟　種類：建物　場所：岡山県岡山市　帳簿価額：11,243円
３―⑵　減損の認識に至った経緯：稼働率が著しく低下した状態です。
３―⑶　減損額：損益計算書計上額 11,242円、損益計算書非計上額 0円
３―⑷　複数の固定資産を一体として判定した理由：建物附属設備は一体として使用されています。
３―⑸　回収可能サービス価額：正味売却価額を上回る使用価値相当額（当該建物を使用する予定はないため備忘価額）としています。
４―⑴　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要
用途：南宿舎㈠ＲＦ棟　種類：建物　場所：岡山県岡山市　帳簿価額：53,060円
４―⑵　減損の認識に至った経緯：稼働率が著しく低下した状態です。
４―⑶　減損額：損益計算書計上額 53,059円、損益計算書非計上額 0円
４―⑷　複数の固定資産を一体として判定した理由：建物附属設備は一体として使用されています。
４―⑸　回収可能サービス価額：正味売却価額を上回る使用価値相当額（当該建物を使用する予定はないため備忘価額）としています。
５―⑴　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要
用途：第二津島住宅１号棟　種類：建物　場所：岡山県岡山市　帳簿価額：8,406,560円
５―⑵　減損の認識に至った経緯：稼働率が著しく低下した状態です。
５―⑶　減損額：損益計算書計上額 8,406,559円、損益計算書非計上額 0円
５―⑷　複数の固定資産を一体として判定した理由：建物附属設備は一体として使用されています。
５―⑸　回収可能サービス価額：正味売却価額を上回る使用価値相当額（当該建物を使用する予定はないため備忘価額）としています。
２．固定資産の減損の兆候
１―⑴　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要
用途：国際交流会館　種類：建物　場所：岡山県岡山市　帳簿価額：240,616,336円
１―⑵　認められた減損の兆候の概要：稼働率が著しく低下した状態です。
１―⑶　複数の固定資産を一体として判定した理由：建物附属設備は一体として使用されています。
１―⑷　減損の認識に至らないとした根拠：将来の使用の見込みが客観的に存在しています。

Ⅶ．重要な債務負担行為
令和７年３月31日現在の重要な債務負担行為は次のとおりです。　（単位：円）

事　　項	令和７年度以降支出額
病院情報管理システム（物件番号Ａ病院情報システム）	6,518,160,000
病院情報管理システム（物件番号Ｂ病院情報ネットワークシステム）	935,272,800
ヘリウム液化・供給システム（物件番号Ｂヘリウム液化システム）	840,180,000
岡山大学病院立体駐車場等整備運営事業　定期建物賃貸借契約	317,884,930

Ⅷ．金融商品関係
１．金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については独立行政法人大学改革支援・学位授与機構等からの借入れに限定しています。
資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の５第２項の規定に基づき、公債及び社債を保有しており株式等は保有していません。なお、当該運用資産は、金利の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、資金管理・運用規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しています。また、未収附属病院収入は、債権管理要項に沿ってリスク管理を行っています。
大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施した附属病院の整備資金等です。
２．金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金および短期借入金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴有価証券及び投資有価証券（＊２）			
満期保有目的債券	2,504,698,367	2,498,550,000	△6,148,367